



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

東

上場会社名 マクセル株式会社

上場取引所

コード番号 6810

URL <https://www.maxell.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 中村 啓次

問合せ先責任者（役職名） コーポレート・コミュニケーション本部長

（氏名） 平 健介 （TEL）03-5715-7061

半期報告書提出予定日 2026年11月10日

配当支払開始予定日 2026年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	74,850	15.8	5,762	14.0	5,814	13.8	4,747	12.1
2026年3月期中間期	64,659	2.4	5,055	21.0	5,107	32.1	4,234	37.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 5,772百万円（ 8.5%） 2026年3月期中間期 5,322百万円（ 128.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	128.76	—
2026年3月期中間期	98.16	—

（注）「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	184,726	94,746	49.9
2026年3月期	181,779	90,183	47.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 92,099百万円 2026年3月期 87,059百万円

（注）1. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 当中間連結会計期間において暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期については暫定的な会計処理の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	28.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	143,000	10.5	10,000	26.7	6,700	△18.9

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	40,664,000株	2026年3月期	46,956,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,780,962株	2026年3月期	10,094,913株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	36,866,272株	2026年3月期中間期	43,132,183株

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前連結会計年度 13,100株、当中間会計期間43,100株) を加算しております。

2. 期中平均株式数 (中間期) は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前中間会計期間15,088株、当中間会計期間15,395株) を控除して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に係る様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2026年10月29日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
＜補足資料＞	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるグローバル経済は、引き続き中東情勢の影響による原材料・エネルギー価格の高騰など、不透明な状況が続きました。当社を取り巻く事業環境としては、中東情勢の影響により、原材料費高騰があった一方で、第1四半期からみられた材料の供給不安による顧客の在庫積み増し需要は第2四半期においても継続しました。また、生成AI向けを中心として好調な半導体市場を背景に半導体関連製品も顧客の在庫消化が進み販売が回復に転じました。

このような状況のもと当中間連結会計期間の売上高は、一次電池や粘着テープ、車載光学部品、半導体関連製品などの増収により、前年同期比15.8%（10,191百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の74,850百万円となりました。利益面では、粘着テープや車載光学部品、半導体関連製品の増収に加え、円安の影響もあり、営業利益は、14.0%（707百万円）増の5,762百万円、経常利益は、13.8%（707百万円）増の5,814百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、12.1%（513百万円）増の4,747百万円となりました。

当中間連結会計期間の対米ドルの平均円レートは159円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（エネルギー）

生産を終了した角形リチウムイオン電池が減収となったものの、株式会社村田製作所から譲受した事業を含めて、医療機器用や車載用などの一次電池の販売が好調に推移したことにより、エネルギー全体の売上高は、41.8%（8,708百万円）増の29,562百万円となりました。営業利益は、原材料費高騰の価格反映を迅速に進めているもののタイムラグの影響や、前年に一過性のライセンス収入の計上があったことなどにより、9.3%（150百万円）減の1,459百万円となりました。

（機能性部材料）

中東情勢の影響による顧客の在庫積み増し需要に加え、好調な半導体市場を背景に半導体製造工程用テープの販売が好調な粘着テープと、塗布型セパレータなどの産業用部材の増収により、機能性部材料全体の売上高は、23.2%（3,639百万円）増の19,354百万円となりました。営業利益は、粘着テープと産業用部材の増収に加え、材料費高騰に対する価格見直しの効果により、331.3%（1,491百万円）増の1,941百万円となりました。

（光学・システム）

新製品が寄与した車載光学部品や好調な半導体市場を背景に顧客の在庫消化が進み販売が回復に転じた半導体関連製品が増収となったものの、前年に計上したライセンス収入の影響により、光学・システム全体の売上高は、6.6%（1,290百万円）減の18,403百万円となりました。営業利益は、前年に計上したライセンス収入の影響により、9.1%（245百万円）減の2,457百万円となりました。

（価値共創事業）

電設工具の販売は堅調に推移したものの、国内及び北米向けを中心とした健康・理美容製品の販売低迷により、価値共創事業全体の売上高は、10.3%（866百万円）減の7,531百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の減収により、389百万円減の95百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額に基づいております。

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比1.6%増(以下の比較はこれに同じ)の184,726百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金が減少したものの、棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加により、1.1%増の86,387百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の47.0%から46.8%となりました。一方、固定資産は、主に投資その他の資産の増加により2.1%増の98,339百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の53.0%から53.2%となりました。

(負債)

負債は、1.8%減の89,980百万円となりました。このうち流動負債は、主に流動負債その他の減少により2.2%減の45,512百万円となりました。これによって流動比率は1.9倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は40,875百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により1.3%減の44,468百万円となりました。

(純資産)

純資産は、5.1%増の94,746百万円となりました。主に、配当金の支払い922百万円を行ったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を4,747百万円計上したことによるものです。また、2026年5月29日付で自己株式12,075百万円の消却を行い、資本剰余金が1,507百万円及び利益剰余金が10,568百万円減少しております。

なお、自己資本比率は47.9%から49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績は、粘着テープの販売増や半導体関連製品の販売回復に加え円安の影響もあり、会社計画を上回って推移しました。第3四半期以降も、旺盛な生成AI関連の需要に支えられ好調な半導体関連製品や、新製造ラインの稼働により販売拡大を見込む一次電池、粘着テープなどを中心に、アナログコア事業群は概ね堅調に推移する見通しです。一方で、当中間連結会計期間に発生した一次電池の価格改定前の駆け込み需要や粘着テープの中東情勢の影響による顧客の在庫積み増し需要の反動、地政学リスクなどの影響が生じる可能性に加え、原材料・エネルギー価格の高騰や材料の供給不安などが継続することも懸念され、先々の見通しは不透明な状況です。

当社グループは、引き続き事業環境の変化を注視しながら、2026年4月27日に公表した2027年3月期の通期連結業績予想を達成させるとともに、ポートフォリオ改革の効果による収益性の向上と成長事業の強化、全固体電池を中心とした新事業の早期の業績貢献を図り、持続的な利益成長を実現します。

セグメント別の通期業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	64,659	74,850	115.8	143,000	110.5
営業利益	5,055	5,762	114.0	10,000	126.7
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	4,234	4,747	112.1	6,700	81.1

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	64,659	74,850 (100.0)	115.8	143,000 (100.0)	110.5
エネルギー	20,854	29,562 (39.5)	141.8	53,000 (37.0)	124.8
機能性部材料	15,715	19,354 (25.8)	123.2	34,700 (24.3)	106.4
光学・システム	19,693	18,403 (24.6)	93.4	35,700 (25.0)	98.0
価値共創事業	8,397	7,531 (10.1)	89.7	19,600 (13.7)	109.2
営業損益	5,055	5,762 (100.0)	114.0	10,000 (100.0)	126.7
エネルギー	1,609	1,459 (25.3)	90.7	3,100 (31.0)	150.1
機能性部材料	450	1,941 (33.7)	431.3	1,900 (19.0)	129.5
光学・システム	2,702	2,457 (42.6)	90.9	3,900 (39.0)	110.2
価値共創事業	294	△95 (一)	—	1,100 (11.0)	134.3

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	35,560	40,595 (54.2)	114.2
米国	8,177	10,024 (13.4)	122.6
欧州	6,089	7,170 (9.6)	117.8
アジア他	21,294	23,401 (31.2)	109.9
国内売上高	29,099	34,255 (45.8)	117.7
売上高(合計)	64,659	74,850 (100.0)	115.8

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2026年3月期 中間連結会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2027年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,194	5,434	247.7	10,000	198.3
減価償却費	2,592	3,079	118.8	6,500	122.7
研究開発費	3,024	2,944	97.4	6,000	99.0

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,557	26,158
受取手形及び売掛金	28,064	31,101
棚卸資産	20,137	24,914
その他	6,216	4,805
貸倒引当金	△500	△591
流動資産合計	85,474	86,387
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,985	28,977
その他(純額)	31,886	32,533
有形固定資産合計	60,871	61,510
無形固定資産		
のれん	3,285	3,123
その他	8,188	7,704
無形固定資産合計	11,473	10,827
投資その他の資産		
その他	24,362	26,394
貸倒引当金	△401	△392
投資その他の資産合計	23,961	26,002
固定資産合計	96,305	98,339
資産合計	181,779	184,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,942	17,791
1年内返済予定の長期借入金	2,559	2,278
未払法人税等	966	1,453
その他	27,055	23,990
流動負債合計	46,522	45,512
固定負債		
長期借入金	34,500	33,500
退職給付に係る負債	5,051	4,859
資産除去債務	300	301
その他	5,223	5,808
固定負債合計	45,074	44,468
負債合計	91,596	89,980

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	18,544	17,339
利益剰余金	66,459	59,736
自己株式	△19,374	△7,274
株主資本合計	77,832	82,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	2,405
為替換算調整勘定	5,650	5,315
退職給付に係る調整累計額	2,446	2,375
その他の包括利益累計額合計	9,227	10,095
非支配株主持分	3,124	2,647
純資産合計	90,183	94,746
負債純資産合計	181,779	184,726

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	64,659	74,850
売上原価	47,758	55,776
売上総利益	16,901	19,074
販売費及び一般管理費	11,846	13,312
営業利益	5,055	5,762
営業外収益		
受取利息	142	135
受取配当金	139	155
持分法による投資利益	108	211
その他	111	221
営業外収益合計	500	722
営業外費用		
支払利息	86	294
為替差損	257	171
賃貸収入原価	45	146
その他	60	59
営業外費用合計	448	670
経常利益	5,107	5,814
特別利益		
固定資産売却益	11	11
事業譲渡益	—	106
その他	0	2
特別利益合計	11	119
特別損失		
固定資産除売却損	136	69
減損損失	78	61
その他	5	—
特別損失合計	219	130
税金等調整前中間純利益	4,899	5,803
法人税等	611	910
中間純利益	4,288	4,893
非支配株主に帰属する中間純利益	54	146
親会社株主に帰属する中間純利益	4,234	4,747

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,288	4,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	1,271
為替換算調整勘定	692	△321
退職給付に係る調整額	12	△71
その他の包括利益合計	1,034	879
中間包括利益	5,322	5,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,247	5,615
非支配株主に係る中間包括利益	75	157

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月29日付で自己株式6,292,200株、12,075百万円の消却を行いました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,507百万円、利益剰余金が10,568百万円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2026年3月1日(みなし取得日2026年3月31日)に行われた株式会社サクラ(結合後企業の名称:マクセルサクラ株式会社)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額6,181百万円は、会計処理の確定により2,896百万円減少し、3,285百万円となっております。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は4,208百万円、繰延税金負債は1,312百万円増加しております。